

墓地行政に関する調査  
—公営墓地における無縁墳墓を中心として—  
結果報告書

令和5年9月

総務省行政評価局



## 前 書 き

我が国では、平成 17 年（2005 年）に初めて死亡数が出生数を上回り、19 年（2007 年）以降、その差が年々拡大するなど人口減少が急速に進んでいる。こうした人口減少・多死社会は今後も進展することが見込まれており、令和 22 年（2040 年）に死亡数が約 168 万人とピークを迎え、35 年（2053 年）には人口が 1 億人を下回ると予想されている。このほか家族形態の変化や価値観の多様化、都市部への人口集中など様々な要素があいまって、家族や子孫等による承継を前提としてきた祭祀<sup>さいし</sup>をめぐる国民意識も変化しつつある。こうした傾向が進んでいく中で、死亡者の縁故者がいない墳墓又は納骨堂の増加は、より顕著な問題となっていくおそれがある。

本調査は、人口減少・多死社会の進展等に伴う地域の墓地行政の現状と課題について把握する観点から、公営墓地における無縁墳墓を中心に、その実態等について調査し、関係行政の改善に資することを目的として実施したものである。



## 目 次

第1 調査の目的等	1
第2 調査結果	
1 墓地行政の現状及び報告書の構成	3
2 公営墓地・納骨堂における無縁墳墓等の現状と課題	8
3 個人や集落等が経営する墓地・納骨堂の現状と課題	29
4 法に照らした運用上の疑義	33
第3 まとめ	37

資料編

